

トランプ米大統領の施政方針演説 —政策の具体化は今後へ—

ポイント① 比較的穏当な内容

2月28日（現地時間）にトランプ大統領は議会で施政方針演説（一般教書演説に代替するもの）を行いました。規制緩和、法人税、所得税の減税などに関する言及は、これまでと大差はなかったようです。インフラ投資に関しては、総額1兆米ドルを官民双方の資金によって行なうとしました。ただ、資金調達の方法などは明らかになっていません。演説では、移民、教育、治安、医療保険制度、安全保障などにより多くの時間が割かれ、経済政策の具体化には至っていませんが、これまでのトランプ大統領の発言に比べると穏当な内容で、野党民主党にも協調を呼びかけるものとなりました。

ポイント② 市場の反応と今後の行方

演説内容が米国内外での対立を深めるようなものでなく、大統領としてふさわしいものであったことから、市場では安心感が広がり、概ね好感されたと見られます。為替市場では、米国の早期利上げ観測の台頭で演説前から米ドル高に動いていましたが、演説後も米ドルは堅調で、ニューヨーク時間の1日には、一時2月16日以来の1米ドル＝114円台を付けました。主要国の株式市場は一般的に上昇しました。

今後は議会で予算審議が始まり、様々な政策がどのような形で具体化されるのかが注目されます。

ポイント③ インフレと財政・経常収支に注意

政策の具体化に伴ない、インフレ率、財政収支、経常収支の動向には注意が必要です。3月1日に発表された1月のエネルギー、食料品を除く個人消費デフレータは、前年同月比+1.7%とFRB（米連邦準備制度理事会）の目標値2%にかなり近い水準にあります。財政拡張策が大規模になれば、インフレ率をさらに押し上げるとの見方から、FRBの利上げテンポが加速する可能性があります。トランプ大統領就任以前には、米国の財政収支、経常収支の赤字幅は中期的に概ね横ばいで推移すると予想されていました。しかし、財政拡張策によって財政赤字が拡大し、輸入が増大して経常収支赤字も拡大すると想定されれば、米国債利回り、為替レートにも影響が生じるでしょう。

重要
イベント

3月7日 米貿易収支(1月分)
3月10日 米雇用統計(2月分)
3月15日 米金融政策発表

図1：米国株価指数と為替レート



図2：米国の失業率、インフレ率、政策金利

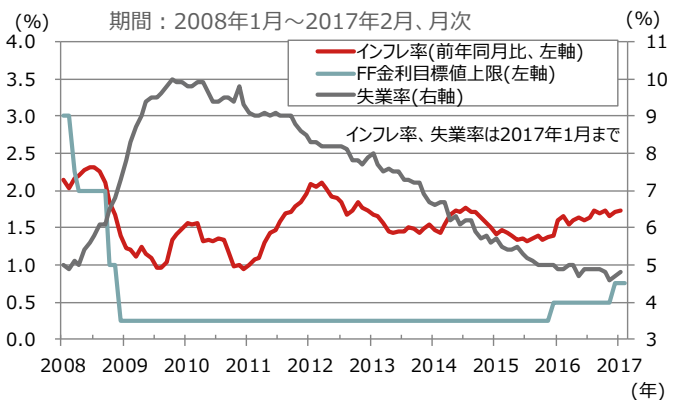
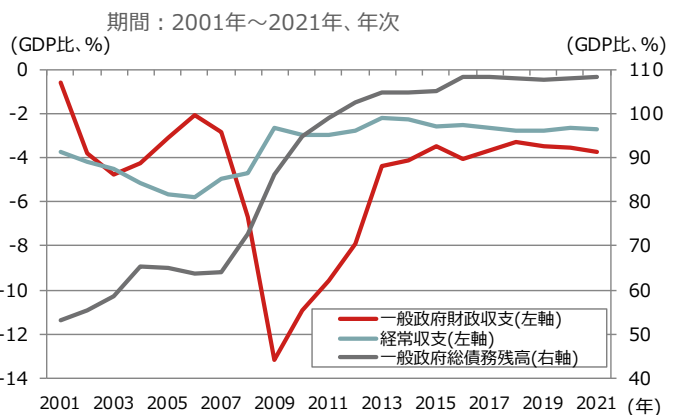


図3：米国の財政収支、経常収支、政府債務残高



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。